



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

TEL 03-6734-0200

定時株主総会開催予定日 平成27年8月19日

配当支払開始予定日

平成27年8月20日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	226,227	8.4	3,490	8.7	3,343	6.6	214	△59.3
26年5月期	208,660	0.5	3,210	1.1	3,135	△1.6	526	△13.8

(注) 包括利益 27年5月期 1,555百万円 (0.1%) 26年5月期 1,554百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	5.82	—	1.0	3.8	1.5
26年5月期	14.05	14.04	2.5	4.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 △92百万円 26年5月期 △92百万円

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	88,641	29,620	24.1	579.76
26年5月期	75,615	27,181	27.9	571.37

(参考) 自己資本 27年5月期 21,333百万円 26年5月期 21,097百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	8,587	△4,645	△2,004	20,298
26年5月期	1,639	△4,910	1,180	18,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	374	71.2	1.8
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	441	206.3	2.1
28年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		58.9	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	13.4	1,300	8.7	1,230	9.9	△300	—	△8.15
通期	268,000	18.5	4,700	34.7	4,600	37.6	750	250.2	20.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	41,690,300 株	26年5月期	41,690,300 株
② 期末自己株式数	27年5月期	4,893,100 株	26年5月期	4,765,957 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	36,818,100 株	26年5月期	37,448,759 株

(注) 発行済株式数(普通株式)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	6,450	12.3	735	59.7	495	66.5	575	1.1
26年5月期	5,742	△11.8	460	28.8	297	62.0	569	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	15.60	—
26年5月期	15.21	—

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	48,952	30.5	14,940	34.7	406.01			
26年5月期	43,555	34.7	15,094	34.7	403.06			

(参考) 自己資本 27年5月期 14,940百万円 26年5月期 15,094百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成27年7月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響等により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは企業の事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や、新しい働き方の提案に積極的に取り組み、「ソーシャルソリューションカンパニー」として教育・研修、保育、ヘルスケア、地方活性・農業分野へもサービス領域を拡張し様々な課題解決を行ってまいりました。

このような活動の結果、当期の業績はエキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）をはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は226,227百万円（前期比8.4%増）となりました。尚、当期より連結納税に移行し、対象子会社の決算期を3月から5月に変更したことに伴い、一部子会社が14ヶ月の変則決算となっております。

また売上総利益については、プレース&サーチ（人材紹介）が大幅に伸長したほか、エキスパートサービスやグローバルソーシング（海外人材サービス）も増収となったことなどにより、45,871百万円（前期比14.0%増）となりました。販管費はM&Aや変則決算の影響に加えて、既存事業拡大のための人的投資等を行ったことから42,381百万円（前期比14.5%増）と増加しましたが、営業利益は3,490百万円（前期比8.7%増）、経常利益は3,343百万円（前期比6.6%増）と共に増益となりました。しかし、平成27年度税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩し等の影響により法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は214百万円（前期比59.3%減）と減益となりました。

■連結業績

	平成26年5月期	平成27年5月期	増減率
売上高	208,660百万円	226,227百万円	8.4%
営業利益	3,210百万円	3,490百万円	8.7%
経常利益	3,135百万円	3,343百万円	6.6%
当期純利益	526百万円	214百万円	△59.3%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 192,374百万円 営業利益 3,960百万円

[エキスパートサービス] 売上高 132,621百万円

景気改善により幅広い業界で受注が増加しており、特に職種別では専門職領域のニーズが高く、当社グループでは経理、貿易、外国語事務などを強化分野として、教育・研修によるスキル向上や資格取得を支援する育成型派遣に注力しました。また、外部パートナーとの連携も強化して専門人材の供給力を高めたほか、当期から医療関連人材サービスを提供する株式会社パソナメディカル（旧 株式会社メディカルアソシア）も寄与した結果、職種別ではテクニカルやITエンジニアリング分野が伸長しました。

また、専門人材の分野では、平成27年3月に住友商事株式会社の100%子会社である住商アドミサービス株式会社の派遣事業を株式会社パソナが譲り受け、今後、キャプラン株式会社と共に貿易事務分野でのシェア拡大をさらに推進し、専門強化を図ってまいります。

これらの結果、売上高は132,621百万円（前期比6.7%増）となりました。

〔インソーシング〕 売上高 43,985百万円

民間企業においては、コスト削減や経営効率化などの導入効果が評価され、顧客内での他部門への横展開が大幅に増加しました。また、実績の増加が提案力向上につながり、新規顧客も増加しました。

パブリック分野では、女性の活躍推進、中小企業の海外進出支援、地方移住サポートなど政府の成長戦略に基づく案件の民間委託の増加が追い風となりました。従来から注力してきた行政事務代行の豊富な実績に加えて、「子ども・子育て支援新制度」に対応した「保育事務センター」の設置・運営を民間企業として初めて受託するなど、先進的事例が複数の自治体に波及し、結果、売上高は43,985百万円（前期比11.3%増）となりました。また、ノウハウの蓄積によりプロジェクトマネジメント力が向上し、粗利率も順調に改善しています。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 5,536百万円

企業のグローバル化や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う訪日外国人の増加に対応するため、キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」では「おもてなし研修」や外国語を使用する接客など、企業向けコミュニケーション研修が大幅に増加しました。

また、キャプランが導入・コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）※についても、グループ会社や外部パートナーと連携した顧客開拓によって新規導入企業が増加したほか、既存顧客においても対象者や利用メニューが広がりました。

結果、売上高は5,536百万円（前期比18.7%増）となりました。

※ 従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 5,389百万円

景気改善が追い風となって企業からの活発な求人が続いたことや募集戦略が奏功したことにより、成約数は好調に推移しました。従来からのボリュームゾーンである20～30代の年齢層に加えて、マネージャーやマネジメントクラスの高い40～50代の成約も売上拡大に寄与しました。また、女性管理職比率の向上を目指す企業からの求人増加に伴い、女性の転職に特化したチームの発足やイベント開催など様々な施策を行った結果、女性の成約数も増加しました。よって売上高は5,389百万円（前期比57.1%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 4,840百万円

北米やASEANへの日系企業の進出が増加し、人材需要が堅調に推移しました。人材派遣は北米や台湾を中心に、稼働者の増加や単価の上昇などにより増収となりました。人材紹介は北米、中国、シンガポールをはじめ多くの国で成約数が増加し、エグゼクティブサーチ案件も伸長しました。アウトソーシングは給与計算代行、採用代行のほか、現地人材育成を支援する教育・研修、さらには現地法人設立に関するコンサルティングやビザ取得支援など、海外進出をサポートする事業も着実に増加しました。その結果、売上高は4,840百万円（前期比31.9%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は192,374百万円（前期比9.6%増）となりました。増収とインソーシングにおける粗利率向上の寄与により売上総利益が増加し、M&Aや変則決算の影響で販管費が増加したものの、営業利益は3,960百万円（前期比37.9%増）と大幅な増益となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 8,806百万円 営業利益 379百万円

景気回復により企業の雇用調整が大幅に減少し、受注の低下や案件の小型化によって、売上高は8,806百万円（前期比14.9%減）となりました。新規求人開拓に注力すると共に、能力開発やキャリアカウンセリングを強化し、再就職決定の早期化を進め、コンサルタント数や拠点の最適化にも努めましたが、営業利益は379百万円（前期比61.8%減）と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 21,643百万円 営業利益 3,193百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加し、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も新規顧客の獲得が好調に推移しました。さらに、健診予約代行から特定保健指導に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業では、既存サービスに加えてデータヘルス計画支援やメンタルチェック等の新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力しました。

その結果、売上高は21,643百万円（前期比6.3%増）、営業利益は3,193百万円（前期比3.9%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 5,433百万円 営業損失 △60百万円

政府の待機児童解消や女性活躍推進に向けた施策が追い風となり、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターでは保育施設の開設や学童クラブの運営が増加し、当セグメントの売上高は5,433百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面では、新規事業の先行投資等により、営業損失60百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △2,030百万円 営業利益 △3,983百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費や新規事業のインキュベーション費用が含まれております。また期中より、グループの経営効率化の観点から、「シェアード」セグメントに含めておりましたIT部門を持株会社に集約しております。

■セグメント別業績

売上高

	平成26年5月期	平成27年5月期	増減率
HRソリューション	206,276百万円	222,824百万円	8.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	175,569百万円	192,374百万円	9.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	124,280百万円	132,621百万円	6.7%
インソーシング(委託・請負)	39,527百万円	43,985百万円	11.3%
HRコンサルティング、教育・研修他	4,663百万円	5,536百万円	18.7%
ブレース&サーチ(人材紹介)	3,430百万円	5,389百万円	57.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,668百万円	4,840百万円	31.9%
アウトプレースメント(再就職支援)	10,350百万円	8,806百万円	△14.9%
アウトソーシング	20,356百万円	21,643百万円	6.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	5,401百万円	5,433百万円	0.6%
消去又は全社	△3,017百万円	△2,030百万円	—
合計	208,660百万円	226,227百万円	8.4%

営業損益

	平成26年5月期	平成27年5月期	増減率
HRソリューション	6,941百万円	7,534百万円	8.5%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,872百万円	3,960百万円	37.9%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	2,872百万円	3,960百万円	37.9%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	993百万円	379百万円	△61.8%
アウトソーシング	3,074百万円	3,193百万円	3.9%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	17百万円	△60百万円	—
消去又は全社	△3,748百万円	△3,983百万円	—
合計	3,210百万円	3,490百万円	8.7%

※当期中より、グループの経営効率化の観点から、「シェアード」セグメントに含めておりましたIT部門を持株会社に集約しております。

③次期の見通し

次期につきましては、政策の好循環が継続することや海外需要が改善することなどから、企業の人材需要も堅調な状況が続くと想定しています。当社グループは、このような社会環境に合わせたインフラを構築し、多様化する企業ニーズを捉えグループ連携により様々な課題解決に注力してまいります。

・ エキスパートサービス（人材派遣）

企業の外部人材活用が増加するなか、受注および稼働者数は次期も回復基調で推移する見込みです。当社グループは引き続き経理、貿易、外国語事務、秘書など専門分野の育成型派遣の強化に重点を置き、派遣スタッフ向け教育・研修の拡充やキャリアコンサルティングを強化してまいります。また、在宅ワークなど新しい働き方の普及を推進し、人材供給力を高めてまいります。

・ インソーシング（委託・請負）

次期はBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）事業の拡大を加速します。併せて今まで培ったノウハウを結集し、プロジェクトマネジメント力をさらに強化して粗利率向上にも重点を置いていきます。また、マイナンバー制度導入と法改正への対応に伴う労務管理の煩雑化が予想されていることから、多様なITツール活用やベンダーとの協業によって、新規需要取り込みを図ります。

加えて、平成27年4月に子会社化したパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社（旧 パナソニック ビジネスサービス株式会社）と同社子会社の新日本工業株式会社が次期から業績寄与し、総務系アウトソーシングおよびMICE分野の事業を牽引してまいります。

※MICE（マイス）：Meeting（会議）、Incentive（表彰・研修目的の旅行）、Convention（国際団体・学会などの総会）、Exhibition/Event（展示会、イベント）を総称した用語

・ HRコンサルティング、教育・研修他

キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」では、外国語での接客やコミュニケーションを学ぶ「おもてなし研修」等の堅調な需要を引き続き見込んでいます。また、ASEANで現地人材の接客、マナー向上のための研修ニーズが高まっていることから、海外においても実績の積み上げを図ります。

タレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）については、人事・研修コンサルティングをシステム導入と合わせて提案し、大企業のみならず中小企業にも顧客層を広げていきます。

・ グローバルソーシング（海外人材サービス）

次期は日系企業の進出が増加している北米、ASEANの双方で事業拡大を図ります。給与計算、経理、海外進出支援などのアウトソーシング需要が高まっていることから、クロスボーダーで体制拡充やメニュー多様化を進めていきます。

北米では、自動車・エネルギー産業が米国南部に集積しつつあることに対応し、平成27年7月にテキサス州にPasona N A, Inc. の「ダラス支店」を開設、インドネシアにおいては、現地の人材サービス会社「PT Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）」を子会社化し、人材派遣、人材紹介、アウトソーシング、教育・研修まで総合人材サービスを提供していきます。

・ キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

人材紹介は好調な求人環境が続くと見ており、人事・総務・経理など専門分野の管理職層に重点を置いて、人材募集や受注を強化します。また、女性管理職の転職支援にも注力していくほか、社外取締役の紹介や、大企業の役員・管理職経験者を活用する「パソナ顧問ネットワーク」などの新サービスも育成していきます。

再就職支援については厳しい市場環境が続く一方で、福利厚生の一環としてセカンドキャリアや再就職へのサポートを常設的に提供する企業が増加するなど、底堅い需要が存在しています。当社グループはニーズを的確に捉え、サービス品質の更なる向上や競争力強化に取り組んでまいります。

※平成28年5月期より、事業環境の変化に対応した適切な経営体制の観点から「ブレース&サーチ（人材紹介）」と「アウトブレースメント（再就職支援）」を統合し、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」セグメントを新設します。

・アウトソーシング

主力の福利厚生サービスについては、大手企業や官公庁マーケットでの堅調な受注を見込むと共に、中堅・中小企業の開拓にも注力していきます。パーソナル事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業も新たな中核事業として成長してきており、受注も順調に伸長する見込みです。また、海外事業も積極的に推進してまいります。

・ライフソリューション、パブリックソリューション

保育関連事業については、待機児童の解消を目指す「子ども・子育て支援制度」が平成27年4月からスタートし、事業所内保育施設、学童保育、託児サービス等の需要は次期も堅調に推移する見通しです。

パブリックソリューションにおいては、京都府京丹後市にある西日本最大級の道の駅 丹後王国「食のみやこ」を地元企業と協同で運営する株式会社丹後王国を平成27年1月に設立したほか、4月には株式会社パソナ東北創生を岩手県釜石市に設立し、東北地方での研修ツーリズムや事業開発支援事業を開始しました。グループで連携しながら、観光促進、産業振興や人材育成による地方活性を推進してまいります。

次期はこれらの施策により、売上高は268,000百万円（当期比18.5%増）を見込んでおります。また、アウトソーシングの季節影響等により、利益については下期偏重となりますが、営業利益は4,700百万円（当期比34.7%増）、経常利益は4,600百万円（当期比37.6%増）と増収増益を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円（当期比250.2%増）を計画しております。

■連結通期業績予想

	平成27年5月期	平成28年5月期(予想)	増減率
売上高	226,227百万円	268,000百万円	18.5%
営業利益	3,490百万円	4,700百万円	34.7%
経常利益	3,343百万円	4,600百万円	37.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	214百万円	750百万円	250.2%

■セグメント別通期業績予想

売上高	平成27年5月期(参考)	平成28年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	222,824百万円	264,140百万円	18.5%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	186,984百万円	219,800百万円	17.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	132,621百万円	133,380百万円	0.6%
インソーシング(委託・請負)	43,985百万円	74,250百万円	68.8%
HRコンサルティング、教育・研修他	5,536百万円	6,300百万円	13.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,840百万円	5,870百万円	21.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	14,196百万円	15,450百万円	8.8%
アウトソーシング	21,643百万円	28,890百万円	33.5%
ライフソリューション パブリックソリューション	5,251百万円	5,710百万円	8.7%
消去又は全社	△1,848百万円	△1,850百万円	—
合計	226,227百万円	268,000百万円	18.5%

営業損益	平成27年5月期(参考)	平成28年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	7,534百万円	9,420百万円	25.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,485百万円	3,090百万円	24.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	2,485百万円	3,090百万円	24.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,855百万円	2,050百万円	10.5%
アウトソーシング	3,193百万円	4,280百万円	34.0%
ライフソリューション パブリックソリューション	△59百万円	△150百万円	—
消去又は全社	△3,984百万円	△4,570百万円	—
合計	3,490百万円	4,700百万円	34.7%

※平成28年5月期より、事業環境の変化に対応した適切な経営体制の観点から「プレース&サーチ(人材紹介)」と「アウトプレースメント(再就職支援)」を統合し、「キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)」セグメントを新設します。また当期中より、グループの経営効率化の観点から、「シェアード」セグメントに含めておりましたIT部門を持株会社に集約しております。

上表の平成27年5月期実績については、新セグメント区分に組み替えた参考値を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13,025百万円増加(17.2%増)し、88,641百万円となりました。そのうち、パナソニック ビジネスサービス株式会社及び同社子会社を連結子会社化したことによる増加は8,103百万円であります。

主な科目の変動は、現金及び預金の増加2,920百万円、受取手形及び売掛金の増加4,865百万円、たな卸資産の増加327百万円、建物の増加1,319百万円、ソフトウェアの増加593百万円、退職給付に係る資産の増加864百万円、敷金及び保証金の増加301百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて10,587百万円増加(21.9%増)し、59,021百万円となりました。そのうち、パナソニック ビジネスサービス株式会社及び同社子会社を連結子会社化したことによる増加は6,041百万円であります。

主な科目の変動は、買掛金の増加2,670百万円、未払消費税等の増加4,309百万円、長期借入金の増加915百万円、退職給付に係る負債の増加552百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,438百万円増加(9.0%増)し、29,620百万円となりました。これは主に、当期純利益214百万円、少数株主持分の増加2,202百万円、為替換算調整額の増加201百万円、配当金の支払額374百万円、自己株式の増加72百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて3.8ポイント減少して24.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して2,277百万円増加し、20,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,587百万円(前連結会計年度1,639百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,208百万円(同3,071百万円)、減価償却費2,554百万円(同2,365百万円)、のれん償却額938百万円(同886百万円)、未払消費税等の増加4,280百万円(同533百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、退職給付に係る資産の増加567百万円(前連結会計年度565百万円の増加)、営業債務の減少806百万円(同513百万円の増加)、法人税等の支払額2,088百万円(同2,316百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,645百万円(前連結会計年度4,910百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,228百万円(同798百万円)、無形固定資産の取得による支出1,520百万円(同1,378百万円)、投資有価証券の取得による支出402百万円(同1,262百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,115百万円(同1,202百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,004百万円(前連結会計年度1,180百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入5,100百万円(同5,300百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,702百万円(前連結会計年度2,982百万円)、ファイナンス・リース債務の返済による支出690百万円(同634百万円)及び配当金の支払額373百万円(同373百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
自己資本比率	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	44.8%	29.1%	31.5%	24.1%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	3.9年	1.9年	8.8年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	23.7	31.6	9.8	49.5

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成27年5月期の年間配当金につきましては、平成27年7月15日の取締役会決議に基づき、1株当たり12円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金は1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うと共に、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフの個人および取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めると共に、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報および機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましては、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。またインソーシング事業では、当社グループが業務履行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）室を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、インソーシング事業のため管理する顧客情報・個人情報の取扱い上の事故、パブリック事業にかかわる手続き過誤、その他予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。個人会員数が増加すれば当社グループの収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業

(イ) 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、事業停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 労働者派遣法の改正について

現行の労働者派遣法では、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務など一部の業務を除いて原則自由化され、26の専門的業務（以下、「専門26業務」という）の他、自由化業務（営業・販売職など）も派遣対象業務となっています。専門26業務については派遣期間の制限がない一方で、自由化業務は派遣可能期間が最長3年（派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長することが可能）となっています。派遣先は、派遣就業の場所ごとの同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならず、派遣会社もそのような派遣を行わないように定められおり、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申し込みが義務付けられております。

現在、平成27年3月13日に国会に提出された労働者派遣法の改正案が、6月19日に衆議院本会議で可決され、参議院で審議中となっています。本改正案には、専門26業務を廃止して、専門26業務と自由化業務、製造業務等の区分をなくし、新しく派遣スタッフ個人単位の期間制限（3年）を設けること、派遣先の事業所単位の期間制限（3年、一定の場合に延長可）を設けることなどが含まれています。また、派遣元・派遣先の双方において派遣スタッフの均衡待遇確保のための取組みを強化することや、派遣スタッフ個人単位の期間制限の上限に達した場合に、派遣元事業主に雇用の安定を図るための措置を義務付けることも含まれています。

このため、自由化業務の期間制限が緩和される一方で、専門26業務は同一の派遣スタッフの派遣期間が制限されることになり、同改正法案が定める雇用安定措置等の運用によっては、今後のエキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、顧客ニーズに対応してインソーシングの提案営業を強化するほか、トータルソリューションサービスを推進し、その影響を補ってグループの成長基盤を維持・構築していく方針です。しかしながら、有期雇用者の保護と雇用安定を目的に平成25年4月に本格施行された改正労働契約法など、諸労働法令の改正と運用状況によっては、人材派遣市場や当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

c. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑧社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

また健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000（平成19年度）から38.0/1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられました。以来、段階的に引き上げられており、平成27年度は44.5/1000になります。

さらに介護保険料率も、平成24年度に8.5/1000（平成23年度）から10.35/1000へと大幅に引き上げられ、平成27年度はさらに10.8/1000に引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。一般の事業における会社負担分の料率は平成25年度は据え置かれましたが、平成24年度に8.5/1000となり、平成23年度の9.5/1000から1/1000低下した一方で雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

⑨当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成27年5月末現在、合わせて当社の議決権の50.33%を保有しており、南部靖之は当社の支配株主にあたりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑩事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

当社グループの関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシング、福祉介護、家事代行など人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、収益に影響を受ける可能性があります。また各種関連法令において規制を受ける場合もあり、様々なサービスを拡充することでリスク分散は図ってまいりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を持っており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成27年5月31日現在、当社および連結子会社52社、持分法適用関連会社5社で構成されております。セグメントに基づく主要なグループ会社は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指し事業活動を展開しております。

私たちの仕事は、「人を活かす」こと、人々の心豊かな生活の創造、すなわち「ライフプロデュース」です。そして、その活動を支える社員一人ひとりが「ソーシャルアクティビスト」であり、その役割や使命を考えて行動する、シンクタンクではなくドゥタンク集団です。

当社グループと関わる全ての人たちと、同じ目線で寄り添い、問題解決に邁進する「ドゥタンクパートナー」として、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは人に関わるあらゆるインフラサービスを掲げ、ソーシャル・ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に亘っております。多様化する企業ニーズに対応し、グループの総合化と連携を推進することによって、持続的な売上成長を目指すとともに収益基盤の強化を図るべく、営業利益率を意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

私たちを取り巻く環境は絶えず変化し、その都度、新しい産業や価値観が生まれます。当社グループではこうした社会変化を的確に捉え、時代にあったソリューションを提供しております。

現在展開している事業領域に加え、中長期に向けた戦略として、教育・研修、グローバル、メディカル事業も加えたヘルスケア、人材の流動化や新たな産業を生み出すための地方創生、今後マーケットが拡大する2020年オリンピック・パラリンピック、MICEを重点事業分野と位置付け、より多くの方々に就労機会を提供すると共に、新たなサービスを構築してまいります。

また、これらの経営戦略を実現すべく人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HRコンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成にも注力しております。加えて今後のグローバル展開を見据えて、社内のグローバル人材の育成と強化に努め、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、人々の多様な価値観やライフスタイルに対応できる働き方を提案し、雇用創造に取り組んでおります。付加価値向上のためにフィールドを拡大し、様々な分野におけるニーズを取り込むとともに、多様なソリューションを提供し、既存事業とのシナジー創出にも注力してまいります。持続的成長を実現していくために以下を次期の重点として掲げています。

①BPO事業の成長加速

国際競争力が高まる中で、企業のBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）を踏まえた業務の外部委託がますます増加すると見込んでおります。パブリックでも、当社の強みを活かした女性や農業の分野での受託が増加しており、今まで培ったノウハウが功を奏しております。次期は人材とICTを組み合わせたソリューションや、総務等に新たにサービスフィールドを拡張するなどグループ連携を図りながら、パブリック、民間企業の生産性向上に寄与するサービスを提案、構築してまいります。

※ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）

②エキスパートサービスの専門強化と拡大

今後もニーズが高まると予想される貿易、経理、外国語事務などの専門人材の教育、育成を拡充していきます。また、人々がそれぞれの価値観に応じて活躍できるよう、外部パートナーとの連携により、在宅ワークなど新しい働き方の推進や派遣スタッフ向けにキャリアコンサルティングを強化することによって、体系的な専門スキル習得の支援を行ってまいります。

③グローバル事業の拡大

世界でも成長が見込まれるASEAN地域や、北米をターゲットに一層の強化を図っていきます。サービスメニューの拡張はもとより、現地法人設立から人事・経理業務などのトータルサポートや現地の大学との連携により技術者の育成を行うなど新しい事業の開発も推進してまいります。また、現地化を進める企業から、現地の文化等を熟知した人材の採用や人材育成などのニーズが高まっており、グループ会社との連携を強化し企業の人材戦略を支援してまいります。

④ヘルスケア事業の強化

企業が人材を確保するために「健康経営」に取り組むことは重要な経営戦略の一つです。当社グループでは、働く人々の健康を守ることを第一と考えており、今まで派遣スタッフや社員に向けて様々な健康サポートに取り組んでまいりました。そのようなノウハウを通じて、企業が「健康経営」を実現するため、様々な支援サービスを強化してまいります。

⑤地方活性化事業の更なる推進

当社グループは人口の減少や産業の衰退など課題を抱える地方に人材を流動化させ、持続的に発展できる新たな産業や雇用を創造する地方活性化事業を推進しています。

地域の豊かな資源をより一層発展させるため、農業や食に関わる人材の育成、産業の創出を通じ、地方の活性化を支援してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する固定資産を経営資源の選択と集中の観点から株式会社南部エンタープライズに譲渡いたしました。当社グループでは取締役と会社間の利益相反取引および取締役の競業取引については、取締役会の決定事項としており、独立社外取締役を含む取締役会において実際の個別取引にかかる承認および報告を行っております。取引条件等は第三者の取引と同様に決定し、会社に不利益とならない体制を整えております。詳細につきましては、40ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	21,123
受取手形及び売掛金	24,666	29,531
有価証券	203	203
たな卸資産	※1 679	※1 1,007
繰延税金資産	1,054	1,330
未収還付法人税等	382	438
その他	3,411	4,558
貸倒引当金	△56	△64
流動資産合計	48,545	58,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,631	※2 8,978
減価償却累計額	△3,483	△4,510
建物(純額)	3,147	4,467
土地	1,556	1,953
リース資産	4,151	4,529
減価償却累計額	△1,779	△2,469
リース資産(純額)	2,371	2,059
その他	※2 3,724	※2 5,210
減価償却累計額	△2,458	△3,920
その他(純額)	1,266	1,290
有形固定資産合計	8,342	9,770
無形固定資産		
のれん	5,173	4,884
ソフトウェア	2,893	3,487
リース資産	118	75
顧客関係資産	1,036	1,223
その他	151	130
無形固定資産合計	9,373	9,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,846	※3 2,845
長期貸付金	138	127
退職給付に係る資産	565	1,430
繰延税金資産	734	735
敷金及び保証金	4,577	4,879
その他	838	967
貸倒引当金	△10	△45
投資損失引当金	△335	—
投資その他の資産合計	9,353	10,940
固定資産合計	27,069	30,512
資産合計	75,615	88,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	5,217
短期借入金	5,306	3,972
リース債務	640	714
未払金	3,849	5,283
未払費用	12,884	12,576
未払法人税等	1,121	1,425
未払消費税等	1,939	6,248
前受収益	2,141	2,037
賞与引当金	2,268	2,814
役員賞与引当金	22	25
資産除去債務	18	50
その他	4,227	5,900
流動負債合計	36,967	46,267
固定負債		
社債	56	—
長期借入金	6,503	7,419
リース債務	1,919	1,568
退職給付に係る負債	1,139	1,692
繰延税金負債	425	567
資産除去債務	835	842
その他	586	662
固定負債合計	11,467	12,753
負債合計	48,434	59,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	13,370
自己株式	△3,827	△3,899
株主資本合計	20,629	20,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	206
為替換算調整勘定	70	271
退職給付に係る調整累計額	314	316
その他の包括利益累計額合計	467	794
少数株主持分	6,083	8,286
純資産合計	27,181	29,620
負債純資産合計	75,615	88,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
売上高	208,660	226,227
売上原価	168,420	180,355
売上総利益	40,239	45,871
販売費及び一般管理費	※1 37,029	※1 42,381
営業利益	3,210	3,490
営業外収益		
受取利息	25	30
補助金収入	106	86
不動産賃貸料	50	56
その他	123	137
営業外収益合計	305	310
営業外費用		
支払利息	167	161
持分法による投資損失	92	92
コミットメントフィー	38	41
その他	81	161
営業外費用合計	380	457
経常利益	3,135	3,343
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
受取補償金	—	90
持分変動利益	—	0
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除売却損	※2 41	※2 66
投資有価証券評価損	—	14
減損損失	15	※3 124
持分変動損失	1	—
その他	6	21
特別損失合計	64	225
税金等調整前当期純利益	3,071	3,208
法人税、住民税及び事業税	1,840	2,155
法人税等調整額	△218	△87
法人税等合計	1,622	2,067
少数株主損益調整前当期純利益	1,449	1,141
少数株主利益	923	927
当期純利益	526	214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,449	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	210
為替換算調整勘定	93	191
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	10
その他の包括利益合計	※1 104	※1 413
包括利益	1,554	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599	524
少数株主に係る包括利益	954	1,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,054	13,283	△3,493	20,845
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	6,054	13,283	△3,493	20,845
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			526		526
自己株式の取得				△334	△334
連結範囲の変動			△33		△33
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118	△334	△215
当期末残高	5,000	6,054	13,402	△3,827	20,629

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	△14	—	70	5,337	26,253
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	△14	—	70	5,337	26,253
当期変動額						
剰余金の配当						△374
当期純利益						526
自己株式の取得						△334
連結範囲の変動						△33
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	85	314	397	746	1,143
当期変動額合計	△2	85	314	397	746	927
当期末残高	82	70	314	467	6,083	27,181

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,054	13,402	△3,827	20,629
会計方針の変更による累積的影響額			206		206
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	6,054	13,608	△3,827	20,836
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			214		214
自己株式の取得				△72	△72
連結範囲の変動			△78		△78
その他		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	13	△238	△72	△296
当期末残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82	70	314	467	6,083	27,181
会計方針の変更による累積的影響額						206
会計方針の変更を反映した当期首残高	82	70	314	467	6,083	27,388
当期変動額						
剰余金の配当						△374
当期純利益						214
自己株式の取得						△72
連結範囲の変動						△78
その他						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	201	1	326	2,202	2,528
当期変動額合計	123	201	1	326	2,202	2,231
当期末残高	206	271	316	794	8,286	29,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,071	3,208
減価償却費	2,365	2,554
減損損失	15	124
のれん償却額	886	938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,202	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,139	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△565	△567
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	167	161
補助金収入	△106	△86
持分法による投資損益(△は益)	92	92
固定資産除売却損益(△は益)	41	66
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	△1,533	△273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163	△164
その他の資産の増減額(△は増加)	△459	△816
営業債務の増減額(△は減少)	513	△806
未払消費税等の増減額(△は減少)	533	4,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△847	1,699
その他	2	93
小計	3,986	10,686
利息及び配当金の受取額	45	60
利息の支払額	△167	△173
補助金の受取額	90	102
法人税等の支払額	△2,316	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	8,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	582	112
有形固定資産の取得による支出	△798	△1,228
無形固定資産の取得による支出	△1,378	△1,520
投資有価証券の取得による支出	△1,262	△402
投資有価証券の売却による収入	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,202	※2 △1,115
子会社株式の取得による支出	△62	△29
貸付けによる支出	△6	△9
貸付金の回収による収入	24	19
敷金及び保証金の差入による支出	△401	△571
敷金及び保証金の回収による収入	257	352
事業譲受による支出	△597	△25
その他	△70	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	△816
長期借入れによる収入	5,300	5,100
長期借入金の返済による支出	△2,982	△4,702
セール・アンド・リースバックによる収入	28	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△634	△690
社債の償還による支出	—	△52
少数株主の増資引受による払込額	187	—
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△373	△373
少数株主への配当金の支払額	△362	△420
その他	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,008	2,107
現金及び現金同等物の期首残高	19,948	18,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,021	※1 20,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 52社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パナソニック
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社パナソニック
キャブラン株式会社
ビーウィズ株式会社
株式会社パナソニックメディカル(注) 1

c. 新規連結 12社

重要性増加:

株式会社アニメエッグ
株式会社アートリボン
株式会社リボン
Benefit One Shanghai Inc.
Benefit One USA, Inc.
Benefit One (Thailand) Co., Ltd.

設立:

株式会社丹後王国
株式会社パナソニック東北創生
PT.BENEFIT ONE INDONESIA
Benefit One Deutschland GmbH

株式取得:

パナソニック・パナソニック ビジネスサービス株式会社
新日本工業株式会社

d. 連結除外 2社

株式会社パナソニック C I O (注) 2
株式会社サポート(注) 3

(注) 1 株式会社メディカルアソシアから商号を変更しております。

2 株式会社パナソニック C I Oは、当社の連結子会社である株式会社パナソニックと合併し、消滅しております。

3 株式会社サポートは、当社の連結子会社である株式会社パナソニックへ全事業を譲渡したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 11社

b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数 5社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社

b. 主要な持分法を適用しない

非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社DFマネジメント

一般社団法人ディレクトフォース

株式会社イーディーワン

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

また、同法により繰越控除前の課税所得から控除される繰越欠損金の限度額が、従来の100分の80相当額から平成27年6月1日及び平成28年6月1日に開始する連結会計年度については100分の65相当額、平成29年6月1日に開始する連結会計年度以降については100分の50相当額に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は346百万円減少し、法人税等調整額が374百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
商品	555	797
貯蔵品	86	101
仕掛品	34	73
製品	1	19
原材料	1	14

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
圧縮記帳額	94	93
（うち、建物）	8	8
（うち、その他の有形固定資産）	85	85

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券（株式）	1,139	875
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(32)	(0)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
従業員給与及び賞与等	16,235	18,752
賞与引当金繰入額	1,534	1,778
役員賞与引当金繰入額	23	28
福利厚生費	3,451	3,888
退職給付費用	△179	△171
募集費	910	1,148
賃借料	3,672	4,011
減価償却費	1,490	1,572
貸倒引当金繰入額	14	9
のれん償却額	886	938

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
除却損	41	65
建物	28	52
その他の有形固定資産	5	5
ソフトウェア	7	8
リース資産(有形)	0	—
売却損	0	0
その他の有形固定資産	0	0

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2. 減損損失に至った主な経緯

一部の基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	60

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については、売却が困難であるため零としております。

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19	246
組替調整額	△0	40
税効果調整前	19	286
税効果額	△6	△75
その他有価証券評価差額金	12	210
為替換算調整勘定		
当期発生額	93	191
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	464
組替調整額	—	△486
税効果調整前	—	△22
税効果額	—	24
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1	10
その他の包括利益合計	104	413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	41,273,397	—	41,690,300

(注)平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	42,401	4,723,556	—	4,765,957

(注)自己株式の増加株式数の内訳は、株式分割による増加 4,197,699株、当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加 525,857株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成25年5月31日	平成25年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,765,957	127,143	—	4,893,100

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、平成26年7月23日の取締役会の決議による自己株式の取得127,143株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374百万円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	18,203	21,123
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△385	△1,028
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	18,021	20,298

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社メディカルアソシア(以下、メディカルアソシア)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにメディカルアソシアの取得価額とメディカルアソシア取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,373百万円
固定資産	675百万円
のれん	968百万円
流動負債	△1,128百万円
固定負債	△386百万円
少数株主持分	△11百万円
<hr/>	
メディカルアソシア株式の取得価額	1,490百万円
メディカルアソシアの現金及び現金同等物	682百万円
<hr/>	
差引：メディカルアソシア取得のための支出	807百万円

(注) 当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

株式の取得により新たにパナソニック ビジネスサービス株式会社(以下、パナソニック ビジネスサービス)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパナソニック ビジネスサービスの取得価額とパナソニック ビジネスサービス取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,670百万円
固定資産	2,130百万円
のれん	818百万円
流動負債	△3,414百万円
固定負債	△335百万円
少数株主持分	△687百万円
<hr/>	
パナソニック ビジネスサービス株式の取得価額	2,183百万円
パナソニック ビジネスサービスの現金及び現金同等物	1,067百万円
<hr/>	
差引：パナソニック ビジネスサービス取得のための支出	1,115百万円

(注) 当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年12月25日の取締役会において、パナソニック ビジネスサービス株式会社（以下「パナソニック ビジネスサービス」、平成27年4月1日付けでパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社へ商号変更）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
パナソニック ビジネスサービス株式会社	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等

(2) 株式の取得の目的

パナソニック ビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニック ビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野においての確固たるポジションが確立できるものと考えております。

- (3) 企業結合日 平成27年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式 株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社
- (6) 取得した議決権比率 66.5%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,169百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		2,183百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 818百万円

(2) 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,670百万円
固定資産	2,130百万円
<hr/>	
資産合計	5,801百万円
流動負債	3,414百万円
固定負債	335百万円
<hr/>	
負債合計	3,749百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、 インソーシング(委託・ 請負)他 (注)1	アウトプ レースメ ント(再 就職支援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	174,816	10,342	20,129	205,289	3,371	208,660	—	208,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	7	227	987	2,030	3,017	△3,017	—
計	175,569	10,350	20,356	206,276	5,401	211,678	△3,017	208,660
セグメント利益	2,872	993	3,074	6,941	17	6,958	△3,748	3,210
セグメント資産	43,934	11,118	18,890	73,943	2,727	76,670	△1,054	75,615
その他の項目								
減価償却費	1,080	173	506	1,760	297	2,057	307	2,365
のれんの償却額	641	67	177	886	—	886	—	886
減損損失	1	—	—	1	13	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,798	167	1,382	4,348	429	4,777	136	4,913

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,748百万円には、当社におけるグループ管理費用等△3,752百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,054百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産15,019百万円、セグメント間取引消去△16,074百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額307百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、 インソーシング(委託・ 請負)他 (注)1	アウト ブレース メント (再就職 支援)	アウトソ ーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	191,442	8,802	21,364	221,609	4,617	226,227	—	226,227	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	931	4	278	1,214	815	2,030	△2,030	—	
計	192,374	8,806	21,643	222,824	5,433	228,257	△2,030	226,227	
セグメント利益又は 損失(△)	3,960	379	3,193	7,534	△60	7,473	△3,983	3,490	
セグメント資産	57,510	11,485	20,856	89,852	1,818	91,671	△3,029	88,641	
その他の項目									
減価償却費	1,171	131	607	1,909	102	2,012	541	2,554	
のれんの償却額	733	50	154	938	—	938	—	938	
減損損失	14	60	37	111	12	124	—	124	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,776	52	1,093	4,922	71	4,993	564	5,558	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,983百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,021百万円、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,029百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産18,139百万円、セグメント間取引消去△21,169百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額541百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額564百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	アウトプレースメ ント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	1	—	—	1	13	—	15

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	アウトプレースメ ント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	14	60	37	111	12	—	124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	アウトプレースメ ント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,604	50	517	5,173	—	—	5,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	アウトプレースメ ント(再就職支援)	アウトソーシ ング	計			
当期末残高	4,520	—	363	4,884	—	—	4,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	571円37銭	579円76銭
1株当たり当期純利益金額	14円05銭	5円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円04銭	—

- (注) 1 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円62銭増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	526	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	526	214
普通株式の期中平均株式数(株)	37,448,759	36,818,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,181	29,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,083	8,286
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,097	21,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,924,343	36,797,200

(重要な後発事象)

固定資産等の譲渡

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下、ベネフィット・ワン）は、平成27年5月25日開催の取締役会において、ベネフィット・ワンが所有する固定資産に係る譲渡契約を締結することを決議し、同月29日付で譲渡を実施いたしました。

1. 譲渡理由

経営資源の選択と集中の観点から、固定資産の今後の利用計画を見直した結果、以下に記載する資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地（82,983.11㎡）、建物（1,775.51㎡）及び器具備品等
所在地	大分県別府市大字鶴見1776番地2他
譲渡価額	863百万円（注）
帳簿価額	858百万円
現況	福利厚生会員向け宿泊施設等

（注）譲渡価額は不動産鑑定士の鑑定価格を基に協議の上、決定しております。

3. 譲渡の相手方の概要

商号	株式会社南部エンタープライズ
本店所在地	東京都千代田区
資本金	80百万円
主な事業内容	資産の管理
当社との関係	役員及びその近親者が議決権の過半数所有している会社

4. 当該事象の損益に与える影響

平成28年5月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（注）ベネフィット・ワンは3月決算会社であります。